



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東
コード番号 6058 URL <https://www.vectorinc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西江 肇司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 後藤 洋介 TEL 03-5572-6080
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	28,565	7.1	1,483	△56.2	1,697	△51.6	823	△57.1
2023年2月期第2四半期	26,672	21.1	3,383	61.6	3,507	64.5	1,918	208.3

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 2,811百万円 (7.4%) 2023年2月期第2四半期 2,617百万円 (199.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	17.25	—
2023年2月期第2四半期	40.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第2四半期	44,490	18,138	33.0	306.44
2023年2月期	36,343	15,759	35.6	271.38

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 14,682百万円 2023年2月期 12,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	14.1	7,260	15.7	7,260	9.6	4,570	44.1	95.56

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	48,176,100株	2023年2月期	47,936,100株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	262,061株	2023年2月期	262,061株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	47,732,735株	2023年2月期2Q	47,674,039株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が解除され、持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰や円安進行による物価上昇、世界的なサプライチェーンの混乱等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、戦略PRサービスを起点とした最先端のコミュニケーション手法によりシンプルかつスピーディにモノを広めるという考えを基軸とし、従来の広告予算より低価格でサービスを提供していることに加え、様々な産業セクターへ継続取引を基本としたリテナーサービスを提供しており、特定産業の景況の影響を受けづらい収益基盤づくりに努めていることから、景況感の悪化による業績への影響は軽微であり、今後もこの傾向が継続するものと考えております。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、当社グループが有する既存顧客を中心にサービスを展開しました。また、広告業界においては、インターネット広告費が社会のデジタル化を背景に継続して成長を続けていることを踏まえ、デジタルマーケティング領域を中心としたM&Aによりサービス領域の拡充を図りました。

また、英国のHaymarket Media社が運営する世界有数の広報業界向け専門メディア「PRWeek」による企業業績をもとにした世界のPR会社ランキング「Agency Business Report 2023:Ranking table」において、アジア1位、世界7位に選出されました。

なお、2023年10月13日に公表いたしました「債権の取立不能又は遅延のおそれに関するお知らせ」に記載のとおり、PR・広告事業において、売掛債権755百万円について貸倒引当金を計上いたしました。また、投資事業において、前期は上期に売却益を計上しましたが、当期は期初計画通り下期に売却益を見込んでいるため、当期の上期は1,071百万円の減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,565百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は1,483百万円（前年同期比56.2%減）、経常利益は1,697百万円（前年同期比51.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は823百万円（前年同期比57.1%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで7つの報告セグメントにて事業を展開してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、「ビデオリリース配信事業」および「メディアCMS事業」を「PR・広告事業」に統合し、5つの報告セグメントに変更しております。また、動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」は、「PR・広告事業」に含んでおりましたが「HR事業」に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

・PR・広告事業

PR・広告事業においては、コンサルティングを基本とする戦略PRサービスを起点としながら、タクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージやSNSなどを活用したデジタルマーケティングを駆使し、顧客に合ったコミュニケーション戦略をワンストップで提供しております。

モノの広め方がよりデジタルに移行し、当社の掲げる「FAST COMPANY」という戦略に時代が適合してきたことに加え、前期から積極的に行っているデジタルマーケティング領域のM&Aによりサービスの拡充を図り、これまで以上に顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる体制を構築できた結果、第2四半期連結会計期間における売上高について過去最高を更新しましたが、デジタルマーケティング領域の特定の顧客に対する売掛債権755百万円について貸倒引当金を計上したことにより、増収減益となりました。

また、デジタルマーケティングのサービス強化を目的として、2023年3月には、SNSを用いた集客支援事業を展開する株式会社トライハッチを連結子会社化しました。2023年7月には、SEOを武器とした運用型広告の運用を得意とするOwned株式会社を連結子会社化しました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は17,282百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は920百万円（同40.7%減）となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、社会インフラとして多くの企業に活用され、2023年8月には利用企業社数が87,000社を突破し、四半期連結会計期間における過去最高の売上高を更新しました。また、期初の計画通り、地方企業による「PR TIMES」の利用促進や新規事業への広告投下を実施しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は3,284百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は890百万

円（同2.8%減）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、第1四半期連結会計期間においては獲得効率を踏まえ新規顧客の獲得を一時的に抑えたものの、当第2四半期連結会計期間より広告宣伝費の投下を加速した結果、「ターミナリアファースト」の販売が順調に推移し、売上高は微減にとどまりました。また、新商品の育成に取り組み、2023年9月にGABA等を配合した機能性サプリメントの発売を開始しました。当連結会計年度の業績においては、獲得効率を踏まえた広告投下を継続し、新商品の育成に注力しながらも、業績予想通りに営業利益を確保する見込みです。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は6,684百万円（前年同期比7.3%減）、営業損失は237百万円（前年同四半期は86百万円の営業損失）となりました。

・HR事業

株式会社あしたのチームにおいては、販売戦略の見直しや営業人員の強化を行いつつ、新規顧客獲得のための広告費や機能強化に向けた開発費を投下しながら、SaaS型商材の販売に注力したことで、136百万円の営業利益を計上しました。

動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」においては、収益基盤の構築に向け、新卒・転職ともに登録者数の増加を図るための広告費や採用プラットフォームの機能改善に向けた開発費を投下しました。一方で、JOBTVの収益拡大を目的として、2023年6月に転職Webメディア事業を展開するビジコネット株式会社を連結子会社化したことで、四半期連結会計期間における赤字幅が第1四半期より101百万円縮小し、当第2四半期連結会計期間では21百万円の営業損失となり、当第2四半期連結累計期間では145百万円の営業損失を計上しました。

以上の結果、HR事業における売上高は1,311百万円（前年同期比4.3%増）、営業損失は9百万円（前年同四半期は11百万円の営業利益）となりました。

・投資事業

投資事業においては、当社が保有する株式を一部売却しましたが、一部の投資先において評価損を計上し、上期に売却益を計上した前期と比較し減収減益となりました。なお、当期においては、下期に保有株式の売却を見込んでおります。

また、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供しており、その結果として、株式会社シーラテクノロジーが2023年3月31日に米国ナスダック市場へ、株式会社W TOKYOが2023年6月29日に東京証券取引所グロース市場への上場を果たしました。

以上の結果、投資事業における売上高は240百万円（前年同期比81.2%減）、営業損失は80百万円（前年同四半期は990百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ8,146百万円増加し、44,490百万円となりました。

流動資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は33,974百万円と前連結会計年度末に比べ3,859百万円の増加となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が602百万円、流動資産その他に含まれている預け金が963百万円減少した一方で、現金及び預金が2,265百万円、営業投資有価証券が2,273百万円、商品及び製品が290百万円、流動資産その他に含まれている前払費用が240百万円、未収入金が200百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は10,515百万円と前連結会計年度末に比べ4,286百万円の増加となりました。これは、貸倒引当金が756百万円増加した一方で、リース資産が1,053百万円、のれんが2,122百万円、投資有価証券が298百万円、投資その他の資産その他に含まれている破産更生債権等が755百万円、長期前払費用が320百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ5,767百万円増加し、26,351百万円となりました。

流動負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は19,327百万円と前連結会計年度末に比べ2,703百万円の増加となりました。これは、賞与引当金が337百万円、未払金が256百万円減少した一方で、短期借入金が3,188百万円、リース債務が214百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は7,024百万円と前連結会計年度末に比べ3,063百万円の増加となりました。これは、長期借入金が2,190百万円、リース債務が869百万円増加したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は18,138百万円と前連結会計年度末に比べ2,378百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1,448百万円、非支配株主持分が633百万円増加したことが主な要因となります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は15,638百万円と、前連結会計年度末に比較して2,265百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,150百万円（前年同期は1,316百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上1,698百万円、預け金の減少額966百万円、売上債権及び契約資産の減少額929百万円、貸倒引当金の増加額812百万円などによる資金の増加、及び破産更生債権等の増加額754百万円、未払金の減少額438百万円、賞与引当金の減少額342百万円、棚卸資産の増加額312百万円、投資事業組合運用損益247百万円、契約負債の減少額226百万円、法人税等の支払額891百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は2,600百万円（前年同期は153百万円の支出）となりました。これは主に、出資金の回収による収入301百万円、貸付金の回収による収入109百万円などの資金の増加、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,911百万円、事業譲受による支出330百万円、無形固定資産の取得による支出246百万円、関係会社株式の取得による支出177百万円などの資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は3,671百万円（前年同期は2,549百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額3,081百万円、長期借入れによる収入3,045百万円などの資金の増加、及び長期借入金の返済による支出1,231百万円、配当金の支払額904百万円などの資金の減少によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想につきましては、2023年7月14日に公表いたしました予想値から変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績との差異、通期連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,372	15,638
受取手形、売掛金及び契約資産	7,484	6,881
営業投資有価証券	4,550	6,823
商品及び製品	1,427	1,718
未成業務支出金	547	572
その他	2,928	2,598
貸倒引当金	△195	△256
流動資産合計	30,115	33,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	834	967
機械装置及び運搬具	9	9
工具器具備品	864	964
リース資産	69	1,123
建設仮勘定	7	38
減価償却累計額	△947	△1,135
有形固定資産合計	837	1,967
無形固定資産		
のれん	1,780	3,903
ソフトウェア	417	476
その他	67	233
無形固定資産合計	2,265	4,614
投資その他の資産		
投資有価証券	945	1,244
繰延税金資産	1,228	1,356
敷金及び保証金	808	858
その他	455	1,542
貸倒引当金	△312	△1,068
投資その他の資産合計	3,126	3,934
固定資産合計	6,228	10,515
資産合計	36,343	44,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,513	2,500
未払金	2,385	2,128
短期借入金	5,056	8,244
1年内返済予定の長期借入金	1,601	1,402
1年内償還予定の社債	218	171
リース債務	6	220
未払法人税等	940	1,027
賞与引当金	662	324
株主優待引当金	26	—
事業整理損失引当金	9	1
契約負債	2,182	1,965
その他	1,020	1,341
流動負債合計	16,623	19,327
固定負債		
長期借入金	2,802	4,993
社債	78	56
リース債務	1	870
繰延税金負債	757	982
退職給付に係る負債	36	43
その他	284	77
固定負債合計	3,960	7,024
負債合計	20,584	26,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,880	3,038
資本剰余金	—	133
利益剰余金	8,173	8,091
自己株式	△259	△259
株主資本合計	10,793	11,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,974	3,423
為替換算調整勘定	169	256
その他の包括利益累計額合計	2,144	3,679
新株予約権	9	9
非支配株主持分	2,812	3,446
純資産合計	15,759	18,138
負債純資産合計	36,343	44,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	26,672	28,565
売上原価	8,959	10,624
売上総利益	17,712	17,940
販売費及び一般管理費	14,328	16,457
営業利益	3,383	1,483
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3	4
為替差益	19	—
投資事業組合運用益	88	261
持分法による投資利益	9	8
その他	33	27
営業外収益合計	154	302
営業外費用		
支払利息	16	54
為替差損	—	10
投資事業組合運用損	9	13
その他	4	11
営業外費用合計	30	88
経常利益	3,507	1,697
特別利益		
負ののれん発生益	15	—
事業整理損失引当金戻入額	2	—
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	18	1
特別損失		
固定資産除却損	37	0
投資有価証券評価損	64	—
関係会社株式売却損	1	—
関係会社清算損	0	—
特別損失合計	103	0
税金等調整前四半期純利益	3,423	1,698
法人税等	1,190	506
四半期純利益	2,233	1,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	314	368
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,918	823

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	2,233	1,191
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	96	74
その他有価証券評価差額金	262	1,527
持分法適用会社に対する持分相当額	24	18
その他の包括利益合計	384	1,619
四半期包括利益	2,617	2,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,302	2,359
非支配株主に係る四半期包括利益	314	452

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,423	1,698
減価償却費	213	258
のれん償却額	155	179
長期前払費用償却額	2	0
負ののれん発生益	△15	—
その他の償却額	53	47
固定資産除却損	37	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	64	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△78	△247
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△8
関係会社株式売却損益 (△は益)	1	—
関係会社清算損益 (△は益)	0	—
新株予約権戻入益	—	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	812
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△213	△342
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△93	△26
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	1
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	16	54
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△75	929
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△348	△312
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△206	△226
仕入債務の増減額 (△は減少)	195	△55
預け金の増減額 (△は増加)	△306	966
前払金の増減額 (△は増加)	△366	△108
未払金の増減額 (△は減少)	472	△438
契約負債の増減額 (△は減少)	△247	△226
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△7	△754
その他	72	△92
小計	2,731	2,091
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△17	△52
法人税等の支払額	△1,400	△891
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,316	1,150

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△225	△146
無形固定資産の取得による支出	△115	△246
投資有価証券の取得による支出	△99	△50
投資有価証券の売却による収入	—	1
出資金の払込による支出	△65	△103
出資金の回収による収入	145	301
貸付けによる支出	△34	—
貸付金の回収による収入	223	109
事業譲受による支出	—	△330
関係会社の整理による収入	32	—
関係会社株式の取得による支出	—	△177
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△96
敷金及び保証金の回収による収入	88	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△87	△1,911
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	84	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△77	—
その他	△13	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153	△2,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,775	3,081
長期借入れによる収入	0	3,045
長期借入金の返済による支出	△560	△1,231
社債の償還による支出	△103	△88
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△26
新株予約権の発行による収入	—	1
非支配株主からの払込みによる収入	1	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△772	△34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	6
子会社の自己株式の取得による支出	△1,893	△36
子会社の自己株式の処分による収入	3	31
リース債務の返済による支出	△26	△92
配当金の支払額	△618	△904
投資事業組合員への分配金の支払額	△355	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,549	3,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,272	2,265
現金及び現金同等物の期首残高	13,522	13,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,249	15,638

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月29日開催の取締役会決議により、2023年7月18日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第2四半期連結会計期間において、資本金が158百万円、資本準備金が158百万円それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が3,038百万円、資本剰余金が133百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(信託型ストックオプションの税務上の取り扱いについて)

2023年5月29日国税庁は信託型ストックオプションの税務上の取り扱いについて、「行使時の経済的利益は、給与として課税される」旨の見解を示しました。

当社の連結子会社である株式会社PR TIMESが発行する新株予約権において、第4回及び第6回新株予約権が信託型ストックオプションに該当しております。このうち、第4回新株予約権については、権利行使期間が到来しており、権利行使をした者に対する源泉徴収義務は株式会社PR TIMESにあることから、当第2四半期連結会計期間において、源泉所得税の納付を実施いたしました。また、第6回新株予約権については、権利行使期間が到来しておらず、2023年7月13日開催の株式会社PR TIMESの取締役会決議に基づき、消滅いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	14,253	2,738	7,143	1,255	—	25,391	—	25,391
その他の収益	—	—	—	—	1,280	1,280	—	1,280
外部顧客への売 上高	14,253	2,738	7,143	1,255	1,280	26,672	—	26,672
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	294	75	65	1	1	438	△438	—
計	14,547	2,814	7,209	1,256	1,282	27,110	△438	26,672
セグメント利益 又は損失 (△)	1,551	916	△86	11	990	3,383	0	3,383

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. 当第2四半期連結累計期間 (2) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

PR・広告事業において、当第2四半期連結会計期間から株式会社ジオベック及びその関係会社の株式会社BeautySpaceGlobalを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては119百万円であります。

なお、当社の連結子会社であった株式会社BeautySpaceGlobalは、同じく当社の連結子会社である株式会社ジオベックを吸収合併存続会社とする吸収合併をしております。株式会社ジオベックは、合併後、株式会社クラウドビューティに社名変更しております。

(重要な負ののれん発生益)

ダイレクトマーケティング事業において、15百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社Direct Techが持分法適用関連会社であった株式会社プレミアムコスメの株式を追加取得した際に生じたものであります。

2. 当第2四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティング 事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	17,150	3,219	6,647	1,306	—	28,324	—	28,324
その他の収益	—	—	—	—	240	240	—	240
外部顧客への売 上高	17,150	3,219	6,647	1,306	240	28,565	—	28,565
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	131	64	36	4	—	237	△237	—
計	17,282	3,284	6,684	1,311	240	28,802	△237	28,565
セグメント利益 又は損失 (△)	920	890	△237	△9	△80	1,483	0	1,483

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「ビデオリリース配信事業」および「メディアCMS事業」を「PR・広告事業」に統合しております。これは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、認知拡大から購入までを一気通貫で提供できる体制強化に取り組んだ結果、主力のPR事業におけるサービス領域が拡大したことにより、PR事業と親和性の高い事業を統合したためであります。また、動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」は、従来「PR・広告事業」に含めておりましたが、事業の実態に合わせ「HR事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

当該変更により、当第2四半期連結累計期間のHR事業セグメントについては、HR事業セグメントに含まれる「あしたのチーム」において136百万円の営業利益（前年同四半期は237百万円の営業利益）、「JOBTV」において広告費や開発費の投下により△145百万円の営業利益（前年同四半期は△225百万円の営業利益）を計上した結果、セグメント利益は△9百万円（前年同四半期は11百万円の営業利益）となりました。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

PR・広告事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間より、Owned株式会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、463百万円であります。

また、HR事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間より、ビジコネット株式会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、1,139百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、2023年7月24日に連結子会社である株式会社シグナル（以下「シグナル」といいます。）の当社が保有する全株式について譲渡する契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループは、「いいモノを世の中に広め人々を幸せに」という経営理念を掲げ、戦略PRサービスを中核とする事業を展開しこれまで一貫して成長を実現してまいりました。

また、その成長局面においても、市場環境の変化にいち早く対応しながら継続的にサービスの拡充と強化を推し進め、実効性とコスト効率を両立させながら顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、顧客が必要とするマーケティングサービスを幅広くワンストップで提供する体制の整備を進めてまいりました。

当社は、時代の流れにいち早く対応するため、顧客から受注した戦略PR案件におけるWeb領域を実行する子会社として、2005年にシグナルを設立し、設立当初は当社が受注した戦略PR案件のうちSNSマーケティングやWeb制作を同社に業務委託し、同社がサービス提供するという体制で運営しておりました。しかし、社会のデジタル化を背景にSNSを中心としたモノの広め方が主流となったため、各子会社においてSNSマーケティング等が提供できる体制を整備しました。この結果、グループ内における事業領域が重複したため、事業の見直しの一環として、シグナルの株式を譲渡することといたしました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

アクセンチュア株式会社

(3) 株式譲渡の時期

2023年10月2日

(4) 異動する連結子会社の概要

名称	: 株式会社シグナル
事業内容	: PR事業、WEBマーケティング事業、ネットリサーチ事業
当社の持分比率	: 100.00%

(5) 譲渡する株式の数、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数	: 600株
譲渡損益	: 2024年2月期第3四半期連結決算において、関係会社株式売却益約17億円を特別利益として計上いたします。なお、最終的な譲渡価額が当該子会社の財務数値等を含む本件譲渡契約記載の条件に基づき決定されるため、変動する可能性があります。
譲渡後の持分比率	: 0%